

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自平成28年4月1日至平成28年12月31日

ユニプレス株式会社

E02194

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	235,756	224,615	325,423
経常利益 (百万円)	10,069	14,977	18,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,696	8,750	9,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△295	△6,664	2,536
純資産額 (百万円)	126,409	120,891	129,253
総資産額 (百万円)	236,457	213,646	233,274
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.74	194.17	217.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.28	193.60	216.67
自己資本比率 (%)	49.9	53.0	51.6

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.27	109.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては得意先の増産影響はあったものの、円高に伴う為替影響等により2,246億円（前年同期比111億円減、4.7%減）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果等により、営業利益は155億円（同21億円増、16.1%増）、経常利益は為替差損の減少等により149億円（同49億円増、48.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億円（同50億円増、136.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の増産影響により、売上高は746億円（前年同期比56億円増、8.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は40億円（同4億円増、11.3%増）となりました。

② 米州

得意先の増産影響はあったものの、為替影響により、売上高は770億円（同136億円減、15.1%減）となりました。また、セグメント利益は合理化効果等により、48億円（同10億円増、27.3%増）となりました。

③ 欧州

得意先の増産影響はあったものの、為替影響により、売上高は233億円（同16億円減、6.4%減）となり、セグメント利益は9億円（同1億円減、10.8%減）となりました。

④ アジア

得意先の増産影響はあったものの、為替影響により、売上高は495億円（同14億円減、2.8%減）となりました。また、セグメント利益は合理化効果等により、54億円（同10億円増、23.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が41億円、有形固定資産が118億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ196億円減の2,136億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が42億円、長期借入金が42億円、退職給付に係る負債が31億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ112億円減の927億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が71億円増加したものの、その他の包括利益累計額が144億円減少しており、非支配株主持分も11億円減少しております。この結果、前連結会計年度末に比べ83億円減の1,208億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイントプラスの53.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,773,873	47,775,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,773,873	47,775,873	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	19,400	47,773,873	13	10,016	13	10,643

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,655,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,045,000	450,450	—
単元未満株式	普通株式 13,873	—	—
発行済株式総数	47,773,873	—	—
総株主の議決権	—	450,450	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	2,655,000	—	2,655,000	5.56
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
計	—	2,715,000	—	2,715,000	5.68

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,553	27,133
受取手形及び売掛金	42,090	37,922
たな卸資産	22,023	21,421
その他	13,092	11,213
貸倒引当金	△279	△206
流動資産合計	104,479	97,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,762	24,782
機械装置及び運搬具（純額）	55,713	48,765
土地	8,105	7,981
建設仮勘定	6,904	5,307
その他（純額）	16,141	15,985
有形固定資産合計	114,627	102,822
無形固定資産	3,079	2,543
投資その他の資産		
投資有価証券	4,540	4,957
その他	6,554	5,846
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	11,088	10,796
固定資産合計	128,795	116,163
資産合計	233,274	213,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,495	23,216
電子記録債務	2,784	3,234
短期借入金	24,158	23,954
未払法人税等	1,955	1,542
賞与引当金	2,754	1,696
その他の引当金	88	79
その他	18,664	20,053
流動負債合計	77,901	73,778
固定負債		
長期借入金	6,175	1,969
その他の引当金	159	151
退職給付に係る負債	9,170	6,024
その他	10,613	10,830
固定負債合計	26,118	18,976
負債合計	104,020	92,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,972	10,016
資本剰余金	12,207	12,251
利益剰余金	105,295	112,468
自己株式	△5,130	△5,130
株主資本合計	122,345	129,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238	12
為替換算調整勘定	5,252	△11,859
退職給付に係る調整累計額	△6,929	△4,541
その他の包括利益累計額合計	△1,915	△16,389
新株予約権	113	90
非支配株主持分	8,711	7,584
純資産合計	129,253	120,891
負債純資産合計	233,274	213,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	235,756	224,615
売上原価	203,362	189,853
売上総利益	32,394	34,762
販売費及び一般管理費	19,044	19,259
営業利益	13,349	15,502
営業外収益		
受取利息	295	273
受取配当金	88	13
受取賃貸料	160	158
その他	166	243
営業外収益合計	711	688
営業外費用		
支払利息	837	519
為替差損	1,277	501
持分法による投資損失	1,729	27
その他	147	164
営業外費用合計	3,991	1,214
経常利益	10,069	14,977
特別利益		
固定資産売却益	54	64
特別利益合計	54	64
特別損失		
固定資産処分損	93	75
退職給付制度終了損	—	281
その他	1	1
特別損失合計	94	358
税金等調整前四半期純利益	10,029	14,683
法人税等	5,261	4,875
四半期純利益	4,767	9,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,070	1,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,696	8,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,767	9,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	237
為替換算調整勘定	△5,212	△18,945
退職給付に係る調整額	608	2,387
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	△152
その他の包括利益合計	△5,062	△16,472
四半期包括利益	△295	△6,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△335	△5,722
非支配株主に係る四半期包括利益	40	△941

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
マニュエットオートモーティブブラジル	1,471	1,754
その他	60	50
計	1,532	1,805

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	13,051	13,476
のれんの償却額	81	81

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	528	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	787	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で、新日鐵住金株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,454百万円増加、自己株式が5,109百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,190百万円、自己株式が5,130百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	788	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	789	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,061	90,739	24,920	51,035	235,756	—	235,756
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,532	516	6	2,358	17,413	△17,413	—
計	83,593	91,255	24,926	53,393	253,169	△17,413	235,756
セグメント利益又は損失 (△)	3,650	3,821	1,062	4,412	12,946	402	13,349

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,663	77,043	23,315	49,593	224,615	—	224,615
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,708	414	△3	2,105	14,225	△14,225	—
計	86,372	77,458	23,312	51,698	238,841	△14,225	224,615
セグメント利益又は損失 (△)	4,063	4,863	947	5,450	15,323	178	15,502

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82.74円	194.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,696	8,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,696	8,750
普通株式の期中平均株式数(株)	44,677,793	45,067,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82.28円	193.60円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	249,511	132,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年2月6日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分要項

- | | |
|-----------|-----------------|
| ① 処分先 | 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 |
| ② 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| ③ 処分株式数 | 普通株式 2,650,000株 |
| ④ 処分価額 | 1株につき2,348円 |
| ⑤ 処分価額の総額 | 6,222,200千円 |
| ⑥ 処分の時期 | 平成29年2月20日 |

(2) 処分の理由

当社は、自動車産業のグローバル化に伴う得意先の海外拠点の拡大に対応するため、積極的に海外事業の拡大を推進してまいりました。割当予定先である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とは、従前より鋼材の発注・加工・供給業務の最適化を追求するモノづくり共同改善活動をグローバルに、また、継続的に行うことにより生産効率の向上を図ってまいりました。

今回の資本関係の強化により、当社のグローバル部品生産体制と伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社のグローバル鋼材供給体制を融合することで、モノづくり共同改善活動の深化を実現します。これにより当社事業の更なる発展・拡大と競争力の強化が見込めることから、今回伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を処分予定先として自己株式の処分を実施することを決定いたしました。

2 【その他】

第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当につきましては、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 789 百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 17.50 円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 6日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 森田 幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信及び専務執行役員 森田 幸彦は、当社の第78期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。